

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和8年6月5日同時配布



建設施工段階のGHG排出量算定等に用いる 「物価調査方式原単位」の SuMPO 第三者検証が完了しました

国総研では、インフラ分野でのGX促進に向け、温室効果ガス排出削減効果を定量的に評価するため、「物価調査方式原単位」を考案し、SuMPO 第三者検証が完了しました。

2050年カーボンニュートラルを目指し、インフラ分野ではグリーントランスフォーメーション(GX)に取り組んでおり、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略(令和5年7月閣議決定)」では、産業の脱炭素化・競争力強化に向け、建設施工に係る脱炭素化の促進を図ることが示されています。

温室効果ガス(GHG: Greenhouse Gas)排出量算定に用いるGHG排出原単位^{※1}の整備が取り組まれています。建設施工に係る標準的な技術や工法によるGHG排出量算定に用いるGHG排出原単位の不足も課題となっています。

このため国総研では、インフラ分野の施工段階に標準的な技術や工法により建設現場で発生するGHG排出量算定等に用いる「物価調査方式原単位」を考案しました。併せて「①物価調査方式原単位の方式の妥当性」「②物価調査方式原単位に用いる物価情報源の妥当性」についてSuMPO^{※2}の第三者検証が完了しました。

- ・①申請資料に記載の計算式について、温室効果ガス排出量の算定として妥当性があるか否かを確認。
- ・②使用する単価資料について、計算式への当てはめとして調査方式等が妥当か否かを確認。
- ・ISOの要求事項や各種ガイドラインへの適合性や、物価情報の正確性の検証は実施していない。

「物価調査方式原単位」は、GHG排出原単位整備の新しいアプローチとして、既存データベースを活用し、産業関連法原単位(金額ベース)と物価調査の物価を掛け合わせることで、原理上、物価調査の規格毎の原単位(物量ベース)を、物価調査の固有単位(数量)毎に自動生成することを実現します。GHG排出量算定の際に一つ一つ調査・選択する必要のあった原単位(物量ベース)を自動生成でき、単位換算も不要であることから、GHG排出量の自動算定の実現に向けた基礎的技術の1つになることや、GHG排出量算定作業の迅速化・負担軽減が期待できます。今後、物価調査を担う財団^{※3}等と実証調査等も行い、社会実装の実現を目指してまいります。

※1 排出原単位：材料等の単位当たり温室効果ガス排出量

※2 SuMPO：一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO：さんぽ)

※3 一般財団法人 経済調査会、一般財団法人 建設物価調査会

詳しくは、以下の国総研ホームページをご覧ください。「物価調査方式原単位」のほかに、「産業別」「事業別」「材料別」原単位なども整備しています。

<https://www.nilim.go.jp/lab/pcg/result.html>

(問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所

社会資本マネジメント研究センター 建設経済・環境研究室

室長 富田 興二 主任研究官 原野 崇 主任研究官 合谷 龍馬

TEL: 029-864-0932 E-mail: nil-pcg2024@ki.mlit.go.jp